

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 8月30日 更新

事務事業名		セーフティパトロール事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治
	施策	2	防犯対策の推進			所属課	学校教育課	担当者名	花田 秀樹
	基本事業	6	地域防犯対策の充実			所属班	総務施設班	(内線)	2213
予算科目		会計一般	款10	項1	目2	事業連番10027	法令根拠	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ⑪	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成16年度に旧西合志町において開始された事業で、合併後は全市域に拡大して実施した。警備会社と委託契約を締結し、小・中学校の下校時間帯に自転車又は徒歩により通学路の巡回警備を行い、児童・生徒の安全確保と不審者等による犯罪抑止を目的とする事業。平成23年度からは警備区域の見直しを行い、地域自主防犯パトロールでは対応が困難な合志小、西合志第一小、西合志中央小の3校区のみの警備とした。
【業務の流れ】	①毎年4月に指名競争入札により業者を決定し、委託契約を締結→②委託業者と各小中学校間で巡回区域、業務内容についての打合せ→③巡回パトロールの実施→④月ごとの報告書(日報)の提出→⑤毎月の委託料の支払い
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	P.T.Aより、地域自主防犯パトロールでは対応できない地域もあるため、存続を希望する要望書が提出された。平成23年度の事業仕分けにおいて、一部地域に対する巡回警備のため、平等性において疑義が出された。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) ㈱ホームセキュリティへの業務委託により、市を東地区(合志小校区)と西地区(西合志第一小、西合志中央小校区)の2ブロックに分け、3人のパトロール隊員で、児童・生徒の安全確保と犯罪の抑止及び防止に努めた。		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ㈱ホームセキュリティへの業務委託により、市を東地区(合志小校区)と西地区(西合志第一小、西合志中央小校区)の2ブロックに分け、3人のパトロール隊員による巡回警備を行なう。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア パトロール日数	日	平成24年度の指名競争入札が不落随意契約となったため、業務内容を精査したことによる委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内小学校3校区を(合志小、西合志第一小、西合志中央小)下校する小中学生	人	→ア 児童生徒数
	校	→イ 小中学校数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
安心して下校できる	件	→ア 下校時の事故発生件数
	件	→イ 不審者の目撃情報
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
巡回パトロールを行うことにより、事故や不審者出没の抑制につながっているかどうかをそれぞれ発生件数や目撃件数で把握する。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
①活動指標	ア	日	1,015	603	600	339	609	600	600	600
	イ									
②対象指標	ア	人	5,541	1,771	1,785	1,770	1,859	1,917	1,964	1,992
	イ	校	10	5	5	5	5	5	5	5
③成果指標	ア	件	3	0	0	2	0	0	0	0
	イ	件	12	4	0	12	0	0	0	0
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円	3,206	1,501	898				
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	3,251	621	1,347	2,226	2,993	2,953	2,953
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	6,457	2,122	2,245	2,226	2,993	2,953	2,953
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	1	3	1	3	3	3
		延べ業務時間	時間	70	106	50	162	50	160	160
	(B)人件費計	千円	288	428	201	659	201	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,745	2,550	2,446	2,885	3,194	2,953	2,953	2,953

事務事業名	セーフティパトロール事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 安全安心な下校環境の実現を目標に、成果指標を0件に設定していたが、偶発的な事故や不審者・猿等の出没を防止することは困難であり、目標を達成することはできなかった。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 目標値の設定は理想の数値であり、現実には難しいと思われるが、巡回警備の抑止効果により、発生件数が0に近付くよう取り組みたい。	☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 現状の警備体制（人員、区域、時間帯）では向上余地はない。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地域自主防犯パトロール組織は「見守り」的な性質が強く、さらに地域差がある。セーフティパトロール隊は不審者への声かけ等を積極的に行っており、犯罪の抑止が主目的であり、地域自主防犯パトロールが組織されていない地域を警備しているため他の類似手段はない。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 委託の費用は現時点でかなり安価である。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最少の時間、人員で対応している。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 地域自主防犯パトロール組織が対応できない校区を対象としているため、結果的に公平にはなっていない。	☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 人口密集地域においては地域の力を活用できるが、そうでない地域については行政が行うべきである。よって今後も現状を維持する。	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

セーフティパトロール隊は、児童・生徒を見守るだけでなく、不審者の発見、未成年者の喫煙等への注意等、様々な事例に対応しており、地域住民からも高い信頼を得ている。
巡回については下校時のみに限定しているが、登校時の露出事案等も発生しているため、巡回の時間帯については再考の余地があると思う。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																														
					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策